

令和4年度 取組の進捗状況

大学名：東京学芸大学

< I. 先導的・革新的な教員養成プログラム、教職科目の研究・開発 >

※開発科目及び減ずる科目の検討状況について記載してください。

取組の内容	進捗状況	今後の計画
<p>フラッグシップ大学で伸ばす資質・能力を育成する授業科目の開発・実施</p> <p>【参考】フラッグシップ大学で目指す人材像及び伸ばす資質・能力</p> <p>○人材像Ⅰ 「変化が激しく予測困難な時代へ対応できる力と新たな価値を創造することができる力を子供に育成することができる教師」 ⇒資質能力 (1) 「探究力、創造力、他者・社会と協働できる力」 (2) 子供が置かれている多様な環境への対応力</p> <p>○人材像Ⅱ 「学校や社会をより良く変革することに自律的・主体的に取り組むことができる力を有する教師」 ⇒資質能力 (3) 学び続けるために、自己をマネジメントする力 (4) 学校教育のより良い変革に資する基盤となる探究力、創造力 (5) 学校内での協働・社会との協働をマネジメントする力</p>	<p>本学では、「子供と教師が共に新たな社会を創造していく学校教育の実現」をテーマに、教員養成フラッグシップ大学で目指す2つの人材像と、そのために教師として伸ばしていく5つの資質・能力に対応させた先導的な教職科目（フラッグシップ大学特例を活用する科目）として、次の5科目を開発し、令和5年度から実施する学部新カリキュラムにおいて開設することとしている。</p> <p>①「社会に開かれた探究と創造の学びのデザイン」（資質能力(1)） ②「学びを支えるファシリテーションの技法」（資質能力(1)） ③「教師のレジリエンスと自己管理能力の育成」（資質能力(3)） ④「教育のためのデータサイエンス」（資質能力(4)） ⑤「チーム学校と多職種協働」（資質能力(2)(5)）</p> <p>先導的な教育プログラムの研究開発、教師教育の高度化システムの開発を進める拠点となり、これら特例5科目の開発も担う先端教育人材育成推進機構を令和4年4月に設置し、現代的な学校・教育課題等に対応した8つのユニットを編成した。このうち、「教職専門性基準開発ユニット」において新任教師に共通に必要な創造的な資質・能力を検討するとともに、「教育・学習デザイン開発ユニット」において特例科目①②③を、「データ駆動型教育創成ユニット」において特例科目④を、「次世代組織マネジメント研究開発ユニット」において特例科目⑤を開発する体制を整備した。</p> <p>「教職専門性基準開発ユニット」では、新任教師を含めた教師のための成長指標として、一人一人の教師が現在の力と課題を確認し、主体的に成長するための指標を作成するための基本方針を定め、教師の資質能力のカテゴリーの策定作業等を進めている。</p> <p>特例科目の開発については各ユニットにおいてシラバスやコン</p>	<p>令和5年度開始の新カリキュラムにおいて、特例科目④「教育のためのデータサイエンス」は学部2年生の、特例科目①「社会に開かれた探究と創造の学びのデザイン」②「学びを支えるファシリテーションの技法」③「教師のレジリエンスと自己管理能力の育成」⑤「チーム学校と多職種協働」は学部3年生の必修科目（学校教育教員養成課程）として位置付けており、特例科目④は令和6年度から、特例科目①②③⑤は令和7年度から、正式開設する。これに先立ち、各科目とも令和5年度または令和6年度から、可能なものについて現行カリキュラムにおいて試行開設することとしている。</p> <p>教職大学院の科目については、カリキュラムの枠組み等を今後検討しつつ、原則として令和6年度から開設することとする。</p>

	<p>テンツ（テキスト、教材等を含む）の作成を進めつつ、<u>ユニット横断で科目開発担当者が集まる連絡会を定期的</u>に開催し、カリキュラム上の位置づけや開発スケジュール、授業の進め方・開講方法、連携大学等への展開・普及の方法、テキスト開発の考え方などについて、協議し、共通理解と情報共有を図る場としている。さらに、<u>ユニット長会議を今年度既に2回</u>開催し、「<u>教職専門性基準開発ユニット</u>」における指標の開発状況等を含め、機構全体の方針や各ユニットの進捗状況を共有している。</p> <p>カリキュラム上、<u>特例5科目は、教育学部学校教育教員養成課程（初等教育専攻、中等教育専攻、特別支援教育専攻、養護教育専攻）の必修科目（主に3年次）として位置付けることとした。</u></p> <p>具体的には、令和5年度新カリキュラムから新たに設ける「<u>教育創成科目</u>」群の中核的かつ総括的な必修科目として置き、大学入学後の早い段階（1・2年次）から学校現場等における教育実践を行い教師としての基盤となる探求力・想像力を育むことを目指す「<u>自己創造のための教育体験活動</u>」とともに、学生自身が自らの目指す教師の在り方・課題を認識し、学びのテーマを設定して、これに基づき履修計画をデザインする「<u>自律型カリキュラム・マネジメント・プログラム</u>」の軸として運用する。</p> <p><u>免許法の特例活用に関する具体的な内容としては、令和5年度から小学校免許取得の際の教科及び教科の指導法に関する科目の取得すべき単位数を30単位から25単位に減じて、その差分に特例5科目（5単位）を充てることとする。</u>小学校の教科専門の修得単位を5教科5単位に減じ、各教科の指導法を10教科20単位修得とすることで、教科及び教科の指導法に関する科目の単位を満たす。</p> <p>さらに、<u>教職大学院においても、学部用に開発した特例科目を基礎として、教職大学院用に高度化した内容の授業科目（各科目2単位）の開発を各ユニットで開始した。</u></p>	
--	--	--

<Ⅱ. 全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開>

取組の内容	進捗状況	今後の計画
<p>実質的なネットワーク構築・拡大</p> <p>成果普及・展開</p>	<p>先端教育人材育成推進機構及び各ユニットにおいては、①社会状況の変化等に伴う「課題把握」→②「研究実施」→③「成果活用」→④「成果普及」→①、という循環的な研究システムを構築するため、各段階においてステークホルダー（教育委員会、連携大学、民間企業等）の参画を得ることとしている。</p> <p>そのための器として、同機構には、機構本部員、各ユニット代表者、ステークホルダーで構成する「リエゾンチーム」を置き、教育プログラムの開発段階から現場の意見やニーズを十分に取り入れ、成果の普及・活用を迅速かつ効果的に図ることとしている。</p> <p><u>リエゾンチームには、令和4年11月現在、「先導的教育プログラム研究開発における連携協力に関する協定」を締結した関東・東北エリアの全ての都県（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の教育委員会、及び「次世代教育人材育成のための大学コンソーシアム」に参加または協力する連携大学・学部（参加大学：上越教育大学、埼玉大学、千葉大学教育学部、横浜国立大学教育学部、玉川大学／協力大学：宮城教育大学）が、それぞれ参画している。</u></p> <p>令和4年7月には第1回リエゾンチーム会議を開催し、本学から本機構及び各ユニットの活動や取組について説明するとともに、各教育委員会における現代的な教育課題や、本機構が果たしうる役割（研究開発する教育プログラムの活用や、教員研修への支援等）について意見交換を行った。同日には、ステークホルダーや一般の学校教員・学生等を対象にオープニングイベントも開催し、海外教育改革の動向やAI活用の可能性検討も交えながら、これからの時代の学校や教員・教育支援者の役割や、学校内外の連携による多様な子どもたちへの支援の在り方等について提言を行った。</p> <p>さらに、令和4年10月には、第1回「次世代教育人材育成のための大学コンソーシアム会議」を開催し、本機構の機能のうち、教員養成フラッグシップ大学として取り組む先導的な教員養成プログラム・教職科目等の研究開発、成果普及及び検証に関して、協議・意見交換を行った。同会議では、このほか、コンソーシアム構成大学・学部からの研究者（大学教員）の各ユニットへの研究参加状況（10月現在、4名が参加）を確認するとともに、コンソーシアム構成大学・学部全体として教師教育とりわけ教育委員会と連携した現職教員研修の高度化に寄与していくため、本学が推進している汎用型ラーニングポイント制（教職大学院履修登録プログラム）の提案を行い、検討していくこととした。</p> <p>なお、上記リエゾンチーム会議及び大学コンソーシアム会議には、各教育委員会からは学校現場における諸課題を熟知し対応可能な企画担当課や総合教育センターの課長、主任指導主事等、各大学からは学校教育全般に深い知見を有するとともに大学運営にもかかわる担当副学長、学部長、教授等の教員等、それぞれ多様な教職員の参加を得ている。</p>	<p>実質的なネットワークの基盤となる「リエゾンチーム」については、今後、東日本エリアの政令指定都市教育委員会にも拡大していく方針であり、一部指定都市とはすでに協議を開始している。</p> <p>「次世代教育人材育成のための大学コンソーシアム」についても、東日本エリアの一部大学と参加を協議中である。</p> <p>今後も定期的にリエゾンチーム会議及び大学コンソーシアム会議を開催し、ステークホルダーとの意見交換・協議を行いながら、リエゾンチームを活用し、各ユニットで開発した成果の普及を以下のような方法で行っていく。</p> <p>①アウトリーチ型デモンストレーション等での普及 （大学、教育委員会や学校へアウトリーチし、開発した授業内容、教育・研修プログラムのデモンストレーションやワークショップ実施）</p> <p>②教育者研修プラットフォーム開発ユニットで開発する研修プラットフォーム（令和5年度にプロトタイプを構築し、連携する都道府県や中核市等を候補としたモデルエリアでの実践検証を開始予定）を通じたオンラインでのコンテンツ配信</p> <p>③ステークホルダーへの発信・対話を通じた循環型普及</p> <p>④協定による教育の中核的機関を通じた効果的な普及 （協定を締結した大学や教育委員会が参画し、成果の普及を見据えて研究を実施）</p> <p><u>とりわけ教員養成フラッグシップ大学として開発する特例5科目については、連携大学・学部への提供方法（オンライン授業の展開、単位互換制度等の活用、教材・コンテンツの提供など）、検証方法等について、大学コンソーシアムの場を中心に検討していく。また、</u></p>

本機構及び各ユニットの取り組む研究開発には、それぞれの取り組む課題や特性に応じて、上述のコンソーシアム構成大学・学部からの研究者に加え、国立教育政策研究所研究官、教職員支援機構職員、民間研究所研究員、学校教員、教育委員会指導主事、大学教員、行政機関職員、福祉専門職等が参加している。

民間との連携の面でも、民間企業、財団等から、資金的リソース・人的リソースの助成・協力を得て実施しており、例えば「高校教育開発推進ユニット」では、三菱みらい育成財団の助成（年間40,000千円、令和3年度から3年間）等で事業を実施するとともに、授業研究ツールキットの開発でZ会グループ、データサイエンス分野で統計数理研究所・総務省統計研究研修所・(独)統計センター及び(株)Rejoui、探究力の評価でInstitution for a Global Society株式会社との連携（R4年度「未来の教室」実証事業テーマC：「多様な生徒に低コストで対応できる客観性を担保した探究の科学的なパフォーマンス評価モデル開発」への協力を含む）を図っている。また「教育者研修プラットフォーム開発ユニット」では、令和2年8月に始動した「未来の学校みんなで創ろう。プロジェクト」で組成した産官学共同チームの一部を取り込み、株式会社アルー、株式会社内田洋行、株式会社ネットラーニング等とチームを組んで研究開発に当たっている。

成果展開・普及に関しては、「高校教育開発推進ユニット」（令和3年度から「高校探究プロジェクト」として実施）において、以下のような成果展開を図っており（10月現在）、今後、成果が生み出されていく他のユニット等のモデルケースとなっている。

- ・教科内の探究的な学び及び教科横断型の探究に関わるイベント、指導案検討会・研究授業・研究協議会からなる一連の授業研究ワークショップ等を対面及びオンラインにて実施（高校教員や教育委員会指導主事を中心に、高校生、大学生・大学院生を含め、総計1,500名近くが参加）
- ・募集に応じた教育委員会・学校等においても、授業研究ワークショップを実施
- ・開発した授業研究のためのツールキット（動画を含む教員研修用教材）をウェブサイトにて公開
- ・数学科・情報科教員向けのデータサイエンスオンライン研修教材を開発・展開
- ・東京学芸大学の理科教員高度支援センター（ASCeST）や教育インキュベーション推進機構・日本OECD共同研究等とワークショップ等の共催、及び、附属高等学校、同国際中等教育学校の公開研究会での連携
- ・全国の教育センターに呼びかけ、研修講座等の地域横断型共創のためのワークショップを実施

また、機構の研究には参加していない大学や教育委員会等への普及のため、令和4年度日本教育大学協会研究集会（10月）において、本学の先導的教職科目（特例5科目）と学生の自律型カリキュラム・マネジメントのシステムづくりに関する研究発表を実施した。

全国私立大学教職課程協会の会長校である玉川大学を通じて私立大学への連携・普及を働きかけていく（既に玉川大学との協議開始済）。このほか、本学が有する大学間ネットワーク（日本教育大学協会、日本教職大学院協会、教員養成高度化のための大学間連携協議会（教育学研究や教員養成を重視している首都圏の国私立12大学が参加））を通じて、機構の研究には参加していない大学や教育委員会等への発信・普及を行い、実質的なネットワークへの参加主体を拡大させていく。

民間との連携の面でも、新たに令和5年度から、本機構内に、民間財団の助成を受けて、先進的・次世代型の道徳教育に関する授業研究と学校教員等への研修・セミナーの展開を行うためのプロジェクトを立ち上げることを計画しており、民間資金を活用し、教育委員会と連携した研究・研修をさらに発展させていく。

＜Ⅲ. 取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献＞

取組の内容	進捗状況	今後の計画
<p>取組の成果分析、学内外の循環的なシステムによる教員養成制度の改善</p>	<p>教職課程コアカリキュラムや課程認定基準等に対する提言に向けた議論を開始する前提として、I. に記載のとおり、先導的な教職科目5科目の開発や、免許法の特例活用に関する検討を進めている。</p> <p>先端教育人材育成推進機構における研究開発では、「<u>実践・実装・共創型研究開発</u>」の概念を提唱、導入することとし、ユニット長会議などの場を通じて機構全体での共通理解と意思統一を進めている。具体的には、研究開発の段階から、試作・措定・実験を前提（行動ファースト）とする「実践」、目的・成果指標としての活用（活用ファースト）を伴う「実装」、実践・実装を踏まえ現場との協働による開発と改善（開発・実践・活用の一体的推進）を行う「共創」のサイクルを回し、特例5科目を含めた先導的な教員養成プログラム・教員研修プログラム等について、試行を繰り返しながら探究・適応させるプロセスを動かすこととしている。</p> <p>このプロセスの過程において、上述のリエゾンチーム、大学コンソーシアム、大学・研究機関・民間等からの研究開発への参画などの実質的なネットワークを活用することにより、学内外の専門的知見、ステークホルダー（ユーザー側）のニーズ等を取り込みながら、成果の普及・展開と検証にまでつなげる体制としている。</p> <p>また、本機構内に<u>教員需給と教員政策に関するプロジェクトを立ち上げ</u>、データ分析に基づいた教員需給の実態の解明と将来的な予測を行うとともに、教員政策におけるデータ分析を中心としたEBPMの在り方（推計の在り方）を示すことにより、教員政策形成の在り方（将来像）を提示するための検討を開始した。</p> <p>外国人児童生徒教育推進ユニットにおける事業の一環として、文部科学省から「高等学校における日本語指導体制整備事業」を受託し、高等学校及び中等教育学校後期課程における日本語指導の実態を視察等の活動を通して把握し、日本語指導体制の構築に関する「手引き」、及び日本語指導のカリキュラム編成の考え方や方法等に関する「ガイドライン」の開発に取り組んでおり、国の施策の円滑な実施に貢献しながら学校教育現場のニーズに対応している。</p>	<p>先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の効果については、令和5年度または6年度の試行段階から、連携大学で試行した学生分も含め、履修学生へのアンケートで、フラッグシップ大学で伸ばす資質・能力の修得度合など把握をしていく。また、授業履修後の学びへ好影響を与えているかを把握するため、「戦略評価推進本部」で実施している入学時、各学年、卒業時のアンケート結果をもとに、修得した能力や知識、社会変革への自律性・主体性を比較できるようにするとともに、授業成績・就職状況等のデータとも関連付けさせて分析し、カリキュラム全体としての成果を教学IR（戦略評価推進本部が実施）の枠組みの中で一体的に把握・分析を行う。</p> <p>取組成果の分析結果を踏まえ、連携大学・教育委員会等による試行や授業観察を通じた意見や連携大学における授業教材の活用成果もエビデンスとして活用しつつ、成果の検証を行う。また、検証結果を踏まえ、必要があれば新たな先導的なプログラムを開発していくとともに、「教員養成カリキュラム改革推進本部」において検討を行い、学部・教職大学院のカリキュラム改革や授業内容の改善へつなげていく。</p> <p>教職課程に関する制度改善については、取組検証結果に加え、本機構各ユニットや教員需給に関するプロジェクトの研究成果を踏まえ、教職課程コアカリキュラムや、ひいては教育職員免許法、課程認定基準の改訂への提言へつなげていく。また、大学入学前の資質・能力、学校現場での経験、現職研修を踏まえた全体としての教師の職能開発の在り方、新たな価値を創造できる学校教育システムの在り方の視点も踏まえた、教員養成制度の変革に関する提言を行っていく。</p>

<IV. 「教員養成フラッグシップ大学推進委員会」所見> ※再掲の場合、「I. ① 再掲」と記載してください。

取組の内容	進捗状況	今後の計画
<p>(1) 自大学の課題解決のみならず、教員養成大学・学部以外における教員養成の高度化・機能強化に資する観点を含め、将来的に我が国の教員養成全体の課題解決につながるモデルとしての取組とすること。</p>	<p>II. に記載のとおり、「リエゾンチーム」や「次世代教育人材育成のための大学コンソーシアム」の形成を通じて多様なステークホルダーと連携した研究開発を進めるとともに、本学の連携大学の一つである玉川大学が会長校である「全国私立大学教職課程協会」や、本学の有するネットワークの一つである「教員養成高度化のための大学間連携協議会」等を通じて、教員養成大学・学部以外における教員養成の高度化・機能強化に資する成果展開を図っていく。</p> <p>また、先端教育人材育成推進機構では、特例5科目の開発のみならず、次世代型の教職専門性基準の開発、先導的な教員養成プログラム・現職教員研修プログラムの開発、教員需給と教員政策に関するプロジェクト等を推進しており、我が国の教員養成全体の課題解決につながるモデル創出を多層的に展開する体制としている。</p>	<p>左記の取組を進めていく。</p>
<p>(2) 人的・物的・資金的リソースの提供等も含めた様々なステークホルダーとの連携・協働を介して、教員養成の課題解決を主導する取組とすること。</p>	<p>II. に記載のとおり。</p>	<p>II. に記載のとおり。</p>
<p>(3) 5年先を見据えたガバナンス体制をしっかりと構築すること。</p>	<p>先端教育人材育成推進機構は、本学組織運営規程上の期限のない常設の教育研究組織として位置付けるとともに、先端教育人材育成推進機構規程により、機構長及び副機構長を理事または副学長が、ユニット長を学長補佐が、それぞれ務めるものとしている。また、機構の運営の基本方針、人事、予算等の重要事項を審議する「機構会議」は、機構長、副機構長、ユニット長に加え、関係副学長等から構成されている。</p> <p>機構の専任教員（新規採用2名及びセンター再編により移籍した教員）の配置や事業費の確保に当たっては、センター予算の組</p>	<p>左記のとおり構築済みであり、今後も機構の適切な運営を図っていく。</p>

	<p>み替え及び運営費交付金教育研究組織改革分（組織整備）（令和4年度47、674千円）等によって措置しており、民間財団等からの期限付きの助成も活用しつつ、長期的に機構の活動を継続させるための財政的見通しも有している。</p> <p>以上のことから、大学全体の経営方針を迅速に機構の研究開発構想の企画立案に反映させ、かつ安定した人的・財務的基盤の下に運営するための長期的なガバナンス体制が構築されている。</p>	
<p>（4）他大学、研究機関、教育現場、教育行政関係機関、NPO、民間事業者等と緊密に連携するとともに、教員養成フラッグシップ大学間での連携・協働も積極的に検討・推進すること。</p>	<p>他大学、研究機関、教育現場、教育行政関係機関、NPO、民間事業者等との連携については、Ⅱ．に記載のとおり。</p> <p>教員養成フラッグシップ大学間での連携・協働については、令和4年8月に日本教育大学協会シンポジウム「今後の教員養成の在り方について～教員養成フラッグシップ大学の構想・展望から～」を実施し、指定4大学の構想や展望を共有し、意見交換を行う機会とした。12月には日本教職大学院協会研究大会において、指定4大学の代表者をパネリストとして、「教員養成フラッグシップ大学の実践と理論」をテーマにパネルディスカッションを行い、コメンテーターとして参加する海外大学の有識者からの意見等も得る予定である。また、現職教員に向けたオンライン研修のシステムの構築の構想等に関する担当者間での情報交換等も行っている。</p>	<p>他大学、研究機関、教育現場、教育行政関係機関、NPO、民間事業者等との連携については、Ⅱ．に記載のとおり。</p> <p>教員養成フラッグシップ大学間での連携・協働については、今後も積極的に指定4大学間の連携・協働を進めていく。</p>

<V. 申請大学に対する委員会審査意見> 東京学芸大学 ※再掲の場合、「I. ① 再掲」と記載してください。

取組の内容	進捗状況	今後の計画
<p>・教員養成フラッグシップ大学として取り組む内容、組織、資金等、その具体化に向けた準備が組織的になされており、今後の取組の成果が期待できる。</p> <p>・先端教育人材育成推進機構のリエゾンチームの機能による「教育創成科目」の先進的開発手法（企業・産業界との連携）と教員養成課程カリキュラムの運用、全国展開を見据えた当初からの複数地域の教育委員会との連携といった先進性を有する内容が構想されており、これらの実施に係る学内ガバナンスも含めた提案がなされている点は評価できる。</p> <p>・産官学民連携等を通して学部生・院生・現職教員がプログラムの中で何をどう学び取っていくのかという学修プロセスのモデルと評価を明確化し、結果を基に各プログラムやカリキュラム全体の持続的改善を図っていくことが望まれる。</p>	<p>・既述のとおり。</p> <p>・既述のとおり。</p> <p>・本学では、学生の主体性を活かした学びが必要であると考え、令和5年度からの新たな学部カリキュラムにおいて、「<u>教育創成科目</u>」という科目群を設けて、<u>学生の自律型カリキュラム・マネジメントを進めていく</u>こととしている。</p> <p>※「教育創成科目」は、I. に記載のフラッグシップ大学で目指す2つの人材像と、そのために教師として伸ばしていく5つの資質・能力に分類される約60数科目を開設予定。教育という営みの様々な課題について先端的な内容を学ぶ未来志向の科目群である。</p> <p>※「教育創成科目」は、主に学校教育にフォーカスしたもの（I群）と学校内外での様々な教育課題に関わるもの（II群）とに分類されている。</p> <p>学生は自らの課題認識に基づき、必要と考える資質能力を意識しながら履修科目を選んでいくことになる。</p> <p>具体的には、学生は、入学時のオリエンテーションや1年春学期に開設される「入門セミナー」におけるガイダンス、学校体験を目的とした授業科目「自己創造のための教育体験活動」や教職の意義・役割などを学ぶ「教職入門」の履修を経て、自らの課題</p>	<p>・既述のとおり。</p> <p>・既述のとおり。</p> <p>・学部学生の学習プロセスは、左記の自律型カリキュラム・マネジメント・プログラムを導入して展開するが、学生が学びの成果をしっかりとイメージし、プログラムの効果を上げるため、I. に記載のフラッグシップ大学で<u>目指す2つの人材像と育成する5つの資質能力に対応する関連キーワードや最終的な教師像の具体的な姿を例示する</u>予定である。さらに、<u>資質能力を横断した具体的な複数の履修モデルも、それぞれにテーマを設定したうえで学生に示す</u>予定としている。</p> <p>・機構における取組をもとに、院生や現職教員の学修プロセスのモデルについては、今後検討していくとともに、評価と評価結果に基づく持続的改善の在り方については、III. に記載のとおり進めていく。</p>

認識を形成していく。その当初の課題認識に基づき、1、2年次の教育創成科目の履修計画を自らデザインすることになる。さらに、教育実習にて現場での経験を積むなどして新たに芽生えた課題認識による教育創成科目の更なる履修により、目標とする教師像に近づくことを想定している。こういった単位修得による学びはもとより、学外での学校ボランティアや課外活動なども含めて、最終的な教師像に結びつけて考えることで、4年間の学生生活全体を意義あるものとする狙いである。

自律型カリキュラム・マネジメント・プログラムの導入により、期待される効果は、以下の3点である。

- ①各授業科目において得られる力が明確となることで、学生の目的意識が明確になり、学習効果が高まることが期待されること。
- ②学生がそれぞれのニーズにあわせて履修科目を選択できるため、無駄のない個別最適なカリキュラムを組むことが可能となること。
- ③学生が自ら履修計画を立てることで、その主体性、自律性を養うこと。

また、教職課程のカリキュラムオーバーロードの課題にも対応し、量ではなく、学びの質を高めることで、カリキュラムの過負荷を解消する効果も期待される。

このように学生は、まず自己分析により自らの長所、短所や個性を振り返り、その自己分析結果と大学が求める資質能力を比較し、自らの学びのテーマを設定する。4年間の学修の中で、このプロセスを繰り返し、絶えず、変遷する自己を見つめながら自らの目標とそれに必要な学びを模索していく。

大学としても、本機構にてステークホルダーの意見を取り入れながら、教職科目の研究開発を行い、それを本学のカリキュラムに反映し、その後、機構にて授業科目の成果検証を行うこととしており、このような大学としての自律型カリキュラム・マネジメントのサイクルを回すことで、カリキュラム全体の持続的改善を図っていくこととしている。

教員養成フラッグシップ大学 推進体制

(令和4年11月現在)



国立大学法人 東京学芸大学

連携協力協定等

**次世代教育人材育成のための
連携大学 大学コンソーシアム**
 【参加大学】 上越教育大学 埼玉大学
 千葉大学 横浜国立大学 玉川大学
 【協力大学】 宮城教育大学

教育委員会・学校
 青森県 岩手県 宮城県 秋田県
 山形県 福島県 茨城県 栃木県
 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都
 神奈川県

ステークホルダー

企業・産業界・
研究機関

三菱みらい育成財団
Z会グループ
統計数理研究所
Rejoui
Inst. Global Society

アルー
内田洋行
ネットラーニング 等

本学教育インキュベ
ーション推進機構
未来の学校
みんなで作ろう。
PROJECT

研究開発への参画
(人的・資金的リソースの提供)

共同研究・開発
学外協力研究者
教育委員会・
学校 等

開発プログラム提供
・成果普及

○アウトリーチ型デモンスト
レーション 等での普及
○研修プラットフォームを
通じた コンテンツ提供 等
教育委員会
・学校等

【国公立】
大学間ネットワーク
日本教育大学協会
日本教職大学院協会
全国私立大学教職課程協会



先端教育人材育成推進機構 (令和4年度設置)

機構会議

(人事、予算等の重要事項の審議)

機構長、副機構長、ユニット長、関係副学長等

※ユニット長は原則、学長補佐が兼務 ※複数の本部・ユニットの兼務者有り

本部

機構長 (理事・副学長)
副機構長 (副学長)
専任教員3名、学内兼任8名
機構長特別補佐 (特命) 1名

【外部アドバイザー等】
研究アドバイザー1名 (国研)
協力研究員2名 (教職員支援
機構/元大学教員)

開発プログラム提供
・成果普及

参加・
意見の反映

リエゾンチーム

- 教員需給と教育政策PJ
- 道徳教育研究開発PJ (R5~)

教職専門性基準 開発ユニット

ユニット長
専任教員5名、学内兼任1名、特命1名

教育・学習デザイン 開発ユニット

ユニット長
専任教員2名、学内兼任5名

【外部協力教員等】
協力研究員3名 (学校、民間研究機関、大学)

外国人児童生徒教育 推進ユニット

ユニット長
専任教員2名、学内兼任4名、
特命1名

【外部協力教員等】
協力研究員3名 (連携大学)

高校教育 開発推進ユニット

ユニット長
専任教員3名、学内兼任10名、
特命1名、専門研究員1名、附属教員1名

【外部協力教員等】
協力研究員3名 (連携大学等)

データ駆動型教育 創成ユニット

ユニット長
専任教員1名、学内兼任5名

教師教育高度化 ユニット

ユニット長
専任教員1名、学内兼任4名、専門研究員
1名

教育者研修プラット フォーム開発ユニット

ユニット長
専任教員1名、学内兼任11名

【外部協力教員等】
協力研究員5名 (教育委員会、民間企業)

次世代組織マネジメント 研究開発ユニット

ユニット長
専任教員3名、学内兼任3名

【外部協力教員等】
大学、自治体等から参画

ユニット長
会議

科目開発
担当者
連絡会

教員養成フラッグシップ大学 工程表

①全学的な教育研究体制整備

事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
学部組織再編・カリキュラム改訂	設置及び課程認定手続き		新組織・カリキュラム開始			新カリキュラム完成年度
フラッグシップ大学事業を推進する学内センターの再編	センター再編検討	先端教育人材育成推進機構設置 (センター統合・専任教員移籍)	さらなるセンター再編検討・実施 (機動的に、教職員が協働できる研究体制の整備)			

②先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の研究・開発及び成果の展開

事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
フラッグシップ大学で伸ばす資質・能力を育成する授業科目の開発・実施	先導的な教職科目開発 「Edtechと最先端技術の活用」	特例を活用した教職科目の研究開発 (先端教育人材育成推進機構の各ユニットにて実施)	授業開発とともに、可能なものは試行的に実施(教職大学院で実施、学部令和3・4年度入学生へ自由選択科目として実施)	(学部2年生対象)「教育のためのデータサイエンス」を正式開設(初等教育専攻で特例活用)	(学部3年生対象)「社会に開かれた探究と創造の学びのデザイン」「学びを支えるファシリテーションの技法」「教師のレジリエンスと自己管理能力の育成」「チーム学校と多職種協働」を正式開設(初等教育専攻で特例活用)	
実質的なネットワークの構築・拡大 成果展開・成果分析 政策提言				教職大学院用に高度化した内容の授業科目開発着手 → 可能なものから試行		
		リエゾンチームの設置 大学コンソーシアムの形成 → (拡大・発展)				

指定大学が加える科目

大学名：東京学芸大学

学部/ 大学院	科目名	対象学年	単位数	必修	選択	選択の場合、履修方法 ※教員免許取得に係る履修方法	免許種	重点テーマ	開設年度	科目概要
学部	社会に開かれた探究と創造の学びのデザイン	3前	1	1		必修科目	小一	③⑤	令和7年度	<p>多様なコース・プログラムの学生で構成されたクラスで行う講座である。社会に開かれた学びの実現に向けて、総合的な学習（探究）の時間における「探究」の考え方や、STEAM教育などの教科等横断的な学習について理解を深める。また、認識科学に基づく「探究」活動と、設計科学に基づく「創造」活動が往還する学びのデザインのポイントについて学び、協働的なデザイン活動やディスカッションを通して、新たな教育者としての視点を高める。</p> <p>この科目により、目指す人材像と伸ばす資質能力は以下のものを予定している。 【人材像Ⅰ】「変化が激しく予測困難な時代へ対応できる力と新たな価値を創造することができる力を子供に育成することができる教師」 ⇒資質能力（1）「探究力、創造力、他者・社会と協働できる力」</p>
学部	学びを支えるファシリテーションの技法	3前	1	1		必修科目	小一	①③	令和7年度	<p>子どもたちが「主体的・対話的で深い学び」や「個別最適な学び」が実現できるようにするために、「教師のファシリテーション」とは何かを探究する過程を通して、ファシリテーションやその周辺理論を学び、ファシリテーションの諸技法を体験しながら、ファシリテーターとしての教師の具体的なイメージを喚起しつつ、「教師のファシリテーション」力を育成する。</p> <p>この科目により、目指す人材像と伸ばす資質能力は以下のものを予定している。 【人材像Ⅰ】「変化が激しく予測困難な時代へ対応できる力と新たな価値を創造することができる力を子供に育成することができる教師」 ⇒資質能力（1）「探究力、創造力、他者・社会と協働できる力」</p>

学部/ 大学院	科目名	対象学年	単位数	必修	選択	選択の場合、履修方法 ※教員免許取得に係る履修方法	免許種	重点テ マ	開設年度	科目概要
学部	教師のレジリエンスと 自己管理能力の育成	3後	1	1		必修科目	小一	②	令和8年度	<p>レジリエンスとは、ストレスのかかる困難な状況において心のバランスを取り、うまく適応する力のことである。レジリエンスは単一の能力でなく、自尊感情、感情のコントロール、ソーシャルスキル、ストレス耐性、ソーシャルサポートなど様々な要因が関与していると考えられている。これらの要因はいずれも教師にとって重要な自己管理能力にも関わる。レジリエンスに関与する要因とそれを高める方法について理解し、活かせるようになると、教師としての安定した職務の遂行と精神的健康に寄与することが期待できる。本講義では、レジリエンスの基本的な考え方と関連する要因について知識を得るとともに、レジリエンスを高める方法についてグループワークを行い技術を習得する。</p> <p>この科目により、目指す人材像と伸ばす資質能力は以下のものを予定している。 【人材像Ⅰ】「学校や社会をより良く変革することに自律的・主体的に取り組むことができる力を有する教師」 ⇒資質能力（3）学び続けるために、自己をマネジメントする力</p>
学部	教育のためのデータ サイエンス	2前	1	1		必修科目	小一	②⑤	令和6年度	<p>常に変革が求められ、情報が高い価値を持つデジタル社会の到来を踏まえ、データを用いた資料等を使いこなし、学校教育の場で、根拠に基づく指導の改善や子どもたちとの関わり工夫の実践するための基礎的素養を身につけることをねらいとする。習得を目指すレベルはリテラシーレベルであり、さまざまな教育課題についてデータをもとに正しく考える態度を身につけることを目指す。具体的には、①データを集める力、②データで伝える力、③データを使う力、④データを読む力の4つの力を習得することを目標とする。また、本授業の学びを通じて、データサイエンスや人工知能（AI）についてより専門的に学ぶための基礎を形成する。授業はおもに講義形式で行われるが、学校教育の場を想定した実データの分析やグループワークなども積極的に行う。</p> <p>この科目により、目指す人材像と伸ばす資質能力は以下のものを予定している。 【人材像Ⅰ】「学校や社会をより良く変革することに自律的・主体的に取り組むことができる力を有する教師」 ⇒資質能力（4）学校教育のより良い変革に資する基盤となる探究力、創造力</p>

学部/ 大学院	科目名	対象学年	単位数	必修	選択	選択の場合、履修方法 ※教員免許取得に係る履修方法	免許種	重点テーマ	開設年度	科目概要
学部	チーム学校と 多職種協働	3後	1	1		必修科目	小一	④⑥	令和8年度	<p>子どもの貧困や児童虐待、不登校といった社会課題を取り上げながら、「チーム学校」が求められる背景や政策動向、多様な専門スタッフからなる学校内の支援体制、並びに学校外の支援機関について概説し、「チーム学校」の構造について理解を深める。また、それぞれの諸課題に対応した支援実践の事例とチームアプローチの基本的な理論を取り上げた映像教材を用いて、多職種・多機関協働によるチームアプローチの実践的な知識を養う。</p> <p>この科目により、目指す人材像と伸ばす資質能力は以下のものを予定している。 【人材像Ⅰ】「学校や社会をより良く変革することに自律的・主体的に取り組むことができる力を有する教師」 ⇒資質能力（5）学校内での協働・社会との協働をマネジメントする力</p>

必要修得単位数 5単位